

**「福島12市町村における行政DX推進に向けた調査業務」  
成果報告シンポジウム  
～福島12市町村の行政DX推進に向けて～  
の開催について**

国においては、デジタル社会形成基本法等を踏まえ、「誰もが、いつでも、どこでも」デジタル化の恩恵を享受できるようなデジタル社会の実現に向けた取組を推進しているところですが、このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体の役割は極めて大きく、自治体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進が大変重要です。

特に、福島12市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村）の役場では、避難者対応や復興事業に係る業務が通常業務に加えて存在していることから、DXを進めて役場機能の効率化・強化を図ることが、住民サービスの向上に加えて、福島12市町村の復興の加速にもつながる喫緊の課題です。

そこで、復興庁においては、福島県とも連携し、福島12市町村における行政DX推進のためのファーストステップとして、令和4年度に「福島12市町村における行政DX推進に向けた調査」を実施し、7市町村を対象に実施した全庁業務量調査を踏まえて、来年度以降において取組むべき事項を整理しました。

本調査結果の報告とともに、行政DXへの機運や関心を高めるため、本調査に取り組んだ自治体に加えて、全国の先進自治体やDXに造詣の深い民間企業・有識者等によるパネル・ディスカッション等を併せたシンポジウムを、以下の通り、開催いたします。

本シンポジウムは、福島12市町村におけるDXにご関心がある行政・企業の方々を対象としておりますので、多くの皆様のご参加をお待ちしております。

**【福島12市町村における行政DX推進に向けた調査業務 成果報告シンポジウム】**

日時：令和5年3月16日（木） 14:30～16:30

会場：linkる大熊 多目的ホール（福島県双葉郡大熊町大川原南平 1207-1）

※会場でのご参加、オンラインでのご参加のいずれも可能です。

参加費：無料

プログラム :

1. 開会挨拶
2. 本調査業務の概要および結果説明
3. 令和4年度調査結果報告
4. 基調講演 村上 敬亮氏 (デジタル庁統括官) \*
5. パネル・ディスカッション「行政DX推進における課題と展望」

パネリスト :

- 遠藤 清輝氏 (福島県川内村副村長)  
馬場 宏和氏 (電通国際情報サービス X(クロス)イノベーション本部  
スマートソサエティセンター長)  
別府 幹雄氏 (株式会社ガバメイツ 代表取締役社長)  
村上 敬亮氏 (デジタル庁統括官) \*  
山名 富士氏 (愛媛県企画振興部デジタル戦略局長) \*

\*村上氏と山名氏はオンライン参加の予定

モデレーター :

- 藤井 靖史氏 (福島県西会津町チーフ・デジタル・オフィサー(CDO))

6. 閉会挨拶

【本報告会に関するお問合せ・申込み方法】

<申込み方法>

参加希望の方は下記宛先までご連絡ください。なお、定員に達した場合、登録を締切りさせていただくことがございますので、お早目の登録をお願いいたします。

株式会社ガバメイツ (本事業請負先)

担当 : 石野、佐々木

E-MAIL: takayuki\_ishino@govmates.jp

kei\_sasaki@govmates.jp

<申込み締切>

3月9日(木) 18時まで

【お問い合わせ先】

株式会社ガバメイツ (本事業請負先)

担当 : 石野、佐々木

TEL : 070-8796-1390/070-8799-6278

E-MAIL: takayuki\_ishino@govmates.jp

kei\_sasaki@govmates.jp

【復興庁担当】

復興庁 原子力災害復興班 安田、川崎

TEL : 03-6328-0246

パネルディスカッション  
パネリスト・モデレーター 一覧

	<p><b>モデレーター</b> <b>藤井 靖史 氏</b> <b>福島県西会津町 CDO</b> 外資系企業等での勤務や企業経営、会津大学産学イノベーションセンター准教授も歴任。現在は西会津町と柳津町 CDO を兼任、デジタル庁オープンデータ伝道師、総務省地域情報化アドバイザー、川内村 DX アドバイザーを務め、地域の DX を実践。</p>
	<p><b>遠藤 清輝 氏</b> <b>福島県川内村副村長</b> 1982 年、川内村役場に入庁。その後、川内村住民課長や総務課長等を経て 2022 年に川内村副村長に就任。その他にも一般社団法人かわうちラボ代表理事、ふたばランドデザイン DX・DC 部会長を務める。</p>
	<p><b>馬場 宏和 氏</b> <b>株式会社電通国際情報サービス</b> <b>X(クロス)イノベーション本部スマートソサエティセンター長</b> 電通国際情報サービス入社後、民間企業の DX や、事業会社立上げを経験。その後自治体 DX を支援する組織を立ち上げ、庁内デジタル化やスマートシティ・観光 DX や脱炭素デジタル化をサポート。</p>
	<p><b>別府 幹雄 氏</b> <b>株式会社ガバメイツ 代表取締役社長</b> 2013 年コニカミノルタビジネスソリューションに入社。コニカミノルタ株式会社関西支社長、コニカミノルタパブリテック株式会社代表取締役社長等を経て、2022 年 3 月の株式会社ガバメイツの設立に伴い代表取締役社長に就任。</p>
	<p><b>村上 敬亮 氏 (※オンライン参加)</b> <b>デジタル庁 統括官</b> 1990 年、通商産業省 (現・経済産業省) 入省。IT 政策、クールジャパン戦略の立ち上げ、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の設計等に従事。2014 年より内閣官房・内閣府で、地方創生業務・規制改革業務に従事し、2020 年 7 月より中小企業庁経営支援部長。2021 年 9 月より現職。</p>
	<p><b>山名 富士 氏 (※オンライン参加)</b> <b>愛媛県企画振興部 デジタル戦略局長</b> 民間企業を経て 1992 年愛媛県入庁。1997～1998 年通商産業省 (現・経済産業省) 出向。その後、県立病院の運営、地球温暖化対策、観光振興等に従事。2021 年 4 月に現職となり、県内の産業・行政・暮らしの DX 推進に取り組む。</p>

# 福島12市町村における行政DX推進に向けた調査業務

## 1 事業背景

### ●デジタル化の要請

政府においては、デジタル社会形成基本法やデジタル社会の実現に向けた重点計画の策定等、デジタル社会の実現に向けた取り組みを推進しているところ。この実現のためには住民に身近な行政を担う自治体の役割は極めて大きく、自治体の**デジタル・トランスフォーメーション（DX）**を推進して、**住民に対するサービスの向上や役場機能の効率化・強化を図ることが喫緊の課題**となっている。

### ●福島12市町村役場の業務状況

福島12市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村）の役場においては、**避難者の対応や復興関係業務が通常業務に加えて存在する。**

## 2 目的

令和5年度以降のデジタル技術の実装や、令和7年度を目標時期とする「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」による標準準拠システムへの移行に向けた土台を形成し、**各市町村が業務改革を目的としたDXを進める上でのファーストステップ**とすること。

## 3 概要

**実施希望があった7市町村（※）での全庁的な業務量調査**を通して、**業務改革に向けた来年度以降の取組案を作成する。**

※田村市、南相馬市、広野町、檜葉町、川内村、葛尾村、飯舘村